

コロナ対策 緊急要請実施



サービス連合新聞

〒160-0002 東京都新宿区
四谷坂町9-6 坂町Mビル2階
サービス・ツーリズム産業
労働組合連合会
TEL 03-5919-3261
発行人 石川 聡一郎

— 国民民主党・玉木代表へ要請書手交 —



後藤会長からの要請を受ける玉木代表(上右)、大塚代表代行(上中)

先月下旬から観
合では、1連
サービス連
けています
な影響を受
産業は甚大
ツーリズム
サービス・
な状況下、
現在。このよ
（4月10日
ています
ています
往來は目的を問わず、事
実上不可能な状況になっ
ています
（4月10日
現在。このよ
な状況下、
サービス・
ツーリズム
産業は甚大
な影響を受
けています
サービス連
合では、1
先月下旬から観

新型コロナウイルス感染症の拡大が止まらない中、4月6日（月）、サービス連合は国民民主党に対し、緊急の要請を行いました。
中国・武漢で発生したコロナ感染症は、全世界に広がっており、衰える兆候が見えません。日本では4月7日、5月6日を期限としたコロナ特措法に基づく「緊急事態宣言」が東京都、大阪府な

ど7都府県に発出されましたが、感染者は5千人、死者は百人をすでに超えています。また、全世界での感染者数は150万人を超え、死者数は8万人を超えています。アメリカやイタリア、スペインなどでは日に数百人が死亡する状況が続いており、日本は各国との出入国を制限し、海外との往來は目的を問わず、事実上不可能な状況になっ

国民民主党への要請（概要）

1. 雇用政策に関する要請

正規・非正規にかかわらず、安定的な雇用確保に向けた対策を求める。

2. 派遣添乗員に関する要請

当面収入の見込めない派遣添乗員に対し、雇用調整助成金を活用できる指針の設定と、社会保険料の減免を求める。

3. 宿泊施設での感染者隔離に関する要請

宿泊施設での感染者隔離に原則として反対し、仮に実施する場合は従業員の安全確保、施設への営業補償、風評被害の防止等を求める。

4. 物流の維持・確保に関する要請

航空旅客便が減少する中、生活必需品等の物流確保のため、チャーター便の計画的な運航や、安全かつスムーズな輸出入手続ができるように対策実施を求める。

5. 観光産業の再生に関する要請

感染の影響が収束した後、観光消費を喚起する施策として、総額2兆円規模の財政出動、全世帯に用途を限定した3万円の「旅行券」の配付を求める。

国民民主党へは後藤会長をはじめ岡本会長代理、渡邊中執、矢野副事務局長が党本部を訪問し、玉木雄一郎代表へ直接要請書面を手交しました。内容はサービス・ツーリズム産業で働く者としての雇用・生活・健康・生命を守る立場からの対応策、およびその実現のための予算措置です（別記参照）。

玉木代表からは、サービス・ツーリズム産業が今回のコロナウイルス感染症によりいかに大きな影響を受けているかは十分承知している。えで、従業員の雇用を守り、感染収束後をも見据えた経済対策をしっかりと

やっていきたい旨の言葉をいただきました。



玉木代表(右から4人目)に要請書を手交

国交省・財務省・厚生労働省へ 次々に要請

国民民主党への要請と並行して、サービス連合では関係省庁への要請行動も行いました。

4月7日（火）には国土交通省を訪れ、空港担当の浅井俊隆参事官に対し、安定した物流の維持・確保を求める要請書を手交しました。浅井参事官からは、航空便の運休が相次ぐ中、航空貨物が一部においてすでに滞っている事実があることは認識していると、チャーター便運航手続の柔軟化

や、諸外国において安全かつスムーズな輸出入手続ができるようにする対策など、必要な措置を講じていきたい旨の回答をいただきました。

同じく4月7日には、国民民主党・大塚耕平代表代行および徳永エリ政務調査会長代理とともに財務省を訪れ、太田充主計局長に対し、感染の影響が収束した後に観光消費を喚起するべく、観光産業の復興・再生に向けた財政出動を要請しまし

た。太田局長は、今回のコロナウイルス関連で最も大きな影響を受けているのが観光業界、飲食業界、イベント業界と認識しており、その対応策はすでに検討しているとの



国土交通省 浅井参事官（右）



財務省 太田主計局長（右から2人目）
大塚代表代行（右）、徳永政調会長代理（左）



厚生労働省 土生大臣官房長（右から2人目）
大塚代表代行（右端）
徳永政調会長代理（右から4人目）

回答がありました。サービス連合としての要請は「総額2兆円規模、国内すべて約5、800万世帯に3万円ずつの旅券を配付する」というものでしたが、そのとおりとするかどうかは別にしても、令和2年度の補正予算で対応したいと考えているとのことでした。

そして4月9日（木）には、大塚代表代行および徳永政調会長代理とともに厚生労働省を訪れ、土生栄二大臣官房長および迫井正深参事官に対し、雇用対策に関する要請、派遣添乗員に関する要請および宿泊施設での感染者隔離に関する要請を行いました。土生官房長および迫井参事官からは、雇用の確保は何よりの最優先事項であると認識していること、派遣添乗員

の雇用調整助成金の活用については、特殊事情は十分理解できるので柔軟な対応を行うこと、宿泊施設での感染者隔離については、従業員の安全等につき、サービス連合の意向を受けて対応を検討するなどの回答がありました。

記者クラブで会見を実施

サービス連合では、コロナウイルス関連問題も含めた各種談話を発表するため、今年から記者クラブへの資料配布を行ってきましたが、今回の国民民主党および各省庁への要請に際し、初めて記者クラブでの会見を実施しました。

記事はウェブサイトおよび紙面を通じて全国に発信されました。

また、4月8日には業界紙向けの記者会見もサービス連合本部で実施し、記事が各業界紙に掲載されました。

記者会見は4月6日に国土交通省内にある国土交通記者会で、翌7日には厚生労働省内にある厚生労働記者会にて実施しました。いずれも新聞社、テレビ局、通信社などの多くの記者に出席いただき、



厚生労働記者会での会見の様相

「SOGIハラ」の防止を

誰もが働きやすい職場に

近年、いわゆる「LGBT」などの話題から、「SOGI」(Sexual Orientation and Gender Identity) についての報道も多くなってきました。

「SOGI」とは「性的指向・性自認」のこと、異性愛・同性愛を問わず、すべての人が持っている属性です。それに対するハラスメントである「SOGIハラ」とは、他人の性的指向・性自認に対して差別的言動をすること、具体的には「LGBT」にあたる人を異端視して遠ざけるような言動をいいます。このような言動は、無意識のうちに行為ることが少なからずありますが、相手を傷つける行為であり、人権上の問題です。

性的指向による差別的禁止は、オリンピック憲章にも盛り込まれており、東京大会の組織委員会も雇用の場面などにおいて性的指向や性自認に関して

る差別禁止を打ち出しています。

このことも受け、連合では性的指向や性自認に関する差別を禁止する法整備を進めるとともに、就業環境改善等に関する取り組みを進めることとし、労働組合として取り組むべきガイドラインを2017年に定めました。性的指向・性自認に関する差別を禁止する事業主の方針を策定し、就業規則などに明記するとともに、管理・監督者を含む

観光分野での女性活躍推進を

観光庁が検討会開催

観光庁は、観光分野において女性がより活躍できるように、課題を把握してその推進に向けた取り組みの検討を行うための検討会を発足させ、昨年8月から今年2月にかけて、4回の会議を開催しました。

この会議は、座長の矢ヶ崎紀子東京女子大教授のほか、関係企業の人材育成担当者らのメンバーで構成され、サービス連合からも櫻田副事務局長が参加しています。会議では、観光関連団体へのアンケート結果なども

労働者に周知・啓発を行うこと、「SOGIハラ」の定義の明確化や相談対応の体制整備など、性的指向・性自認に関するハラスメントの防止措置を講じること、そしてその相談体制を整備することなどが内容です。

各組合においては、すべての労働者が性的指向・性自認に関する差別を受けることなく、安心して働ける環境の整備に向けて事業主に働きかけ、組合自身も日常の活動の中で積極的に取り組み、多様な仲間を結集し活力ある組織にしていくことが求められます。

とに業界の現状が報告され、ゲストスピーカーを招いての地域の具体的な取り組みの紹介も行われました。そして、女性活躍推進のための課題を整理し、その実現のためには政府や経営者、組織の主導や協力が必要になってくるとの考えがまとめられました。

この検討会は、次年度も継続することになっており、今後は「知らせる」「整える」「育てる・引き上げる」の三本柱で、各省庁や業界団体、民間企業、大学などと連携して進めていくこととしています。観光庁では、G20観光大臣会合での合意事項を着実にを行うため「女性活躍アクションプランの実行」の趣旨で国際観光シンポジウムを開催するほか、観光業の就業機会の拡大や認知度向上などを目的とした交流の場を持ちたいとしています。

これらの実現のため、観光庁では、次年度の女性活躍推進関連予算(案)を確保し、プランを実施していく予定です。

サービス連合組織共済を知っていますか?

「サービス連合組織共済」は、皆さんの組合費を拠出して運営しているサービス連合独自の共済制度です。

組合員ご本人やご家族が亡くなられたとき、ま

た住んでいる家が火災などの災害に遭ったとき、規定に基づいて弔慰金・災害見舞金をお支払いします。

支給にあたっては、各加盟組合を通じてサービス連合本部への申請が必要です。手続きの詳細は、サービス連合ホームページをご覧ください。

サービス連合組織共済 弔慰金・災害見舞金支給条件

- ◎弔慰金
 - 組合員が死亡したとき 15万円
 - 組合員の配偶者が死亡したとき 8万円
 - 組合員が扶養する子供が死亡したとき 3万円
- ◎災害見舞金 (自然災害を除く)
 - 全焼全損壊の場合
 - 持ち家 50万円/借家 30万円
 - 半焼半損壊の場合
 - 持ち家 50万円/借家 30万円
 - 相当な被害の場合
 - 持ち家 3万円/借家 2万円



2月18日第4回検討会の模様
櫻田副事務局長(中)と座長の矢ヶ崎教授(右)

第5回 観光政策フォーラム開催

デービッド・アトキンソン氏講演

2月25日(火)、東京都千代田区の神田明神ホールにおいて、「第5回観光政策フォーラム」を開催しました。

サービス連合では、これまで取りまとめた「観光立国実現に向けた提言」や「サービス連合の重点政策」を社会に幅広く発信するとともに、サービス・ツーリズム産業の健全な発展に貢献することを目的に、5年前から本フォーラムを開催してきました。今回は日



熱く語るアトキンソン氏

官庁・関係企業・労働組合などから約130名の参加がありました。また、会議の冒頭には、来賓としてお越し

本らしい情緒を味わえるユニークベニューとして、神田明神境内の「神田明神ホール」を会場とし、基調講演のスピーカーとして、イギリス出身で小西美術工藝社代表取締役社長のデービッド・アトキンソン氏をお招きしました。当日は、新型コロナウイルス感染症への注意喚起を行い、会場入口にアルコール消毒液を設置するなど対策を行っての運営となりましたが、行政



活発だったトークセッション

「自然・気候・文化・食事」の条件を満たす、観光国として世界でも稀有な国である。中でも最大の強みは「自然」であり、これは非常に大きな伸びしろがあり、文化と比べて誘致できる層が厚い「稼げる観光資源」である。そして観光産業として重要なのは「カスタマー・エクスペリエンス」であり、観光客の体験を充実させなければいけない。現在の日本に足りないものとして、正確な外

だいた立憲民主党代表の枝野幸男氏、国民民主党代表代行の大家耕平氏、観光庁参事官の奈良和美氏にご挨拶をいただきました。フォーラム第一部の基調講演では、「持続可能な観光立国に向けて」これからの観光産業に求められるもの」と題し、アトキンソン氏に熱く語っていただきました。日本

国語の案内と、高額消費が期待できる「5つ星ホテル」が挙げられる。観光地に置かれている外国語のパンフレットは、ネイティブチェックがされておらず、外国人には理解不能のものが多数ある。5つ星ホテルの数は、タイと比べた場合、日本は約4分の1の28施設しかなく、観光消費額はタイの3分の2にとどまっている。また、いわゆる観

なぜ観光が重要なのか

山内特任教授・矢ヶ崎教授・奈良参事官ら語る

フォーラム第二部は、一橋大学大学院特任教授の山内弘隆氏、東京女子大学教授の矢ヶ崎紀子氏、

観光庁の奈良参事官をパネリストとしてお招きし、サービス連合の重点施策を中心に「持続可能な観光立国」について語るトークセッションを実施しました。持続可能な開発目標、いわゆる「SDGs」の中でなぜ観光が重要なのか、観光産業が世界全体のGDPの10%を占めており、雇用の10人に1人を占めているなどのデータを基に、サービス連合・矢野副事務局長の司会に

また、災害が発生した際に観光産業として求められる対応についての意見交換も行われ、外国人旅行者への対応や、主要空港におけるBCP(事業継続計画)、そして当時感染が広がり始めていた新型コロナウイルス感染症への対応についてもコメントをいただきました。



パネリストの皆さん(左から奈良氏、矢ヶ崎氏、山内氏)